

必携!!

この一冊で、公会計に携わる自治体担当者の疑問と課題を解決!

自治体担当者のための

公会計の統一的な基準による 財務書類の作成実務

公認会計士

落合 幸隆 [著]

本書表紙



公認会計士として自治体公会計の豊富な実務実績を持ち、『公会計基準モデル財務書類4表作成の実務』を出版した著者が、新たな「統一的な基準による地方公会計」制度をわかりやすく解説しました。民間の財務との相違点、複式簿記とは何かなどの基本から、一般会計等・全体・連結財務書類の作成まで、この1冊ですべてがわかる担当者必携のマニュアルです。

A4判・定価3,500円(税込)

本書の特色

- 総務省から公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)をはじめ平成18年以降に公表されている各種報告書に則って、統一的な基準に基づく一般会計等、全体・連結財務書類が容易に作成できるように編集。
- 総務省公表の各種報告書を横断的にわかりやすく編集。複数の報告書等に分散記載されていて「探しにくい」という悩みを一挙に解消。
- 「研究会報告書」「実務研究会報告書」「地方公会計マニュアル」について、必要に応じて原文をそのまま掲載。基準を拠りどころにした判断が容易。
- 勘定科目の解説など、複数の報告書に分散して記載されているものを集約して掲載。

★ ★ 本書が説く公会計マニュアルの位置づけ

- ◎これまでの基準モデル等の研究会報告書の考え方を継続させながら、「公会計マニュアル」を構築。
- ◎予算科目単位の集計値を積極的に活用する考え方で、公会計マニュアル作成を支援。

★ ★ こんな自治体にピッタリ

- ◎多額のシステム投資を必要とせず、表計算ソフトで作成できます。
- ◎最低限の複式簿記の知識の習得により、統一的な基準の迅速な導入に役立ちます。



★ ★ 著者の自治体における実績

著者は平成18年から、総務省が公表した「地方公共団体財務書類に関する基準モデル」の倉敷市における施行に外部協力者として参加。同年10月に総務省の「実務研究会報告書」の作成に協力し、統一的な基準の財務書類作成ソフトも考案、平成26年度決算における統一的な基準に基づく作成を全国の自治体に先駆けて旭川市と倉敷市において実施した。現在、政令指定都市から住民数の少ない自治体まで、会計専門家として支援を実施している。



著者のホームページに、ぜひ一度アクセスしてみてください。

落合公認会計士事務所

<http://www.opcc.jp>

本書の目次

第1部 新地方公会計制度について

- 第1章 地方公会計制度はなぜ必要なのか
- 第2章 統一的な基準の意義

第2部 財務書類の基礎知識

- 第1章 地方公共団体と民間企業の会計制度
- 第2章 財務書類作成の基礎知識
- 第3章 財務書類Q & A

第3部 財務書類の勘定科目の説明

- 第1章 基本事項
- 第2章 貸借対照表
- 第3章 行政コスト計算書
- 第4章 純資産変動計算書
- 第5章 資金収支計算書

第4部 固定資産台帳整備の手引き

- 第1章 固定資産台帳とは
- 第2章 整備手順
- 第3章 固定資産台帳の主な記載項目の説明
- 第4章 取得価額・再調達原価の具体的な算定方法

第5部 官庁会計・企業会計から統一的な基準の財務書類を作成

- 第1章 財務書類作成の概略
- 第2章 官庁会計決算から作成
- 第3章 企業会計決算書からの読替
- 第4章 一部事務組合・広域連合の場合

第6部 一般会計等・全体・連結財務書類の作り方

- 第1章 連結一般原則
- 第2章 連結対象となる会計・団体・法人の決定
- 第3章 一般会計等・全体・連結財務書類の作成手順
- 第4章 連結財務書類の体系
- 第5章 連結精算表への記載の仕方

第7部 新地方公会計制度の今後の活用

- 第1章 財務書類公表に当たり留意すべき点
- 第2章 固定資産データの活用
- 第3章 財務書類データの活用
- 第4章 その他の活用

本書のお求めはネット書店へ

インターネット「amazon」

Web
サイト

<http://www.amazon.co.jp>



URL <http://www.gyosei.co.jp>

(H29.4)

フリーコール（通話料無料）
電話受付時間：平日 9時～17時

TEL：0120-953-431 FAX：0120-953-495

〒136-8575 東京都江東区新木場1丁目18-11

TEL 03-6892-6650 FAX 03-6892-6931

ISBN 978-4-324-80017-1 コード 5300127-00-000（略号：公会計基準モデル）